

2011年4月14日

第24回全国経済同友会セミナー 緊急復興アピール 「将来を切り拓く“新たな国づくり”としての復興を」

全国経済同友会

東日本大震災により犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、被災地において復旧活動に尽力されている全ての方々に対し、心より敬意を表します。

未曾有の大被害を乗り越え、わが国が再び活力ある国として再生するためには、政府、企業、国民などのあらゆる主体がそれぞれの役割と責任の下、復興に向けた取り組みを粘り強く続けていかなければなりません。

我々は、政府に対して、現下の危機への迅速な対応とともに、わが国の将来を切り拓く“新たな国づくり”としての復興に向けて、以下の通り提言いたします。

I. 現下の危機への迅速な対応を

(1) 国内外の叡智を結集し、原発問題の早期収束を

福島第一原子力発電所事故については、周辺地域への影響をはじめとする様々な被害が生じている。国内外の叡智を結集できる体制を構築し、海外からの専門家・チームの派遣や機材提供などの申し入れも活用しながら、事態の早期収束に向けて全力を尽くすよう求める。

(2) 正確かつわかりやすい情報開示・発信で、不安の払拭を

震災の被害や原発の事故状況、今後の見通しについて、正確な情報がわかりやすい形で十分に発信されていないことにより、国内や海外で不安や疑念を増幅させている。海外メディアの過剰な報道により、わが国がこれまで培ってきた安全・安心というブランドが損なわれ、農産物などに留まらず工業製品までも風評被害が拡大し、外資系企業の退避・撤退や留学生の帰国、訪日外国人客の激減などの憂慮すべき事態が生じている。

こうした風評被害を防止するために、政府や電気事業者には、国内及び海外向けの正確かつわかりやすい情報開示に努めるよう求める。

(3) 電力供給の確保に最大限の努力を

東北・関東地方において、夏の電力需要ピーク期に大幅な需給ギャップが生じることを考えれば、節電対策に加え、現在進められている火力発電の増強を速やかに実現しなければならない。さらには、全国においても、6月頃から原燃料及び需給の逼迫が予想されることに鑑みれば、安定した電力供給の確保に向けた取り組みが必要である。原子力に対する見方が厳しい状況ではあるが、専門家による慎重かつ迅速な安全性の検証や防災対策を十分に行った上で、定期点検を終えた原子炉については早期に運転を再開していくとともに、3基が停止している柏崎刈羽原子力発電所についても、準備が整った原子炉から逐次運転再開を図るなど、電力供給の確保に向けて最大限の努力を行っていただきたい。

II. “新たな国づくり”としての復興を

(1) 復興を通じた新たな国づくりを

今般の大震災では、東北から関東に及ぶ広大な地域で被害が発生しており、直接被災された地域のみならず、東日本全域において経済活動に支障が生じ、その影響は日本全国に及ぶことが予想される。

こうした危機的状況を克服し、被災地域の復興を成し遂げるためには、各県単位で空港や港湾の整備を行う従来型の地方振興政策ではなく、我が国の経済を牽引する国際競争力ある魅力的な広域経済圏を創り上げていくことが必要である。

そのためには、単に震災前の状況を回復する“復旧”ではなく、政治の強いリーダーシップの下、地域全体を見通した総合的な視点に立つとともに、地域の自主性を最大限に活かし、活力ある国への再生をめざす“新たな国づくり”としての復興を基本理念に掲げるよう求める。

(2) 「東北復興院」(仮称)の創設を

広域における全体最適を実現するために、既存の枠組みを超えて復興計画を主導する「東北復興院」(仮称)の創設を提言する。内閣府の外局ではなく、国家行政組織法第3条に基づく各府省から独立した組織として設立し、予算の一括計上や実施部門となる地方支分部局の移管を行い、復興計画の企画・立案から執行までを一元的に担当するとともに、住民の自主性を尊重し、地域の意見や人材を活用するため、復興院の本拠地は東北地域に置くことを求める。

その際、将来の道州制導入を視野に入れた制度設計を進めるべきであり、復興院が中心となって、各県との緊密な連携の下に広域連合の設置や市町村合併による自治体行政の再建に取り組むことが必要である。

(3) 財政健全化の道筋の下での復興を

本格的な復興には、阪神淡路大震災を大きく超える多額の復興費用が必要である。わが国の財政状況を鑑みれば、単純に新規の国債を発行することは厳に慎むべきであり、財政健全化の道筋の下での復興に取り組まなければならない。

そのため、まず、歳出削減の徹底を求める。政策の優先順位を再考し、民主党がマニフェストに掲げた子ども手当などの重要政策は当面凍結すべきである。同時に、不要不急の公共投資の抑制や特別会計・独立行政法人などの無駄の徹底した洗い出しが必要である。

また、復興には多額の費用が必要となるため、柔軟な発想で財源確保を図るべきであり、民間資金の活用に向けた政府保証付きの復興基金債の発行による「復興特別基金」の創設や、国民に広く負担を求める復興税の導入など、幅広く検討することを求める。

Ⅲ. 企業、経済同友会の取り組み

未曾有の大被害を乗り越えるために、企業も大きな役割を果たしていく。そのため、我々、全国 44 の経済同友会に集う企業経営者は、これまで以上に相互の連携を深めながら、現下の危機対応から“新しい国づくり”に向けた復興までを通して、下記の取り組みを進めていく決意である。

(1) 復旧に向けた企業の取り組み

発生から一カ月が経過し、被災地の復旧が始まりつつあるが、依然として、多くの被災者が厳しい環境の下、苛酷な避難生活を余儀なくされている。企業として、その持てる資源を最大限に活用し、支援物資やサービスの提供、専門家・ボランティアの派遣、各種施設の提供など、被災者の生活再建に向け中長期の支援活動を続けていく。

また、企業にとっての最大の責任は、被災地における雇用維持とともに、被災した事業所や生産拠点の早期復旧による経済活動の再開にある。エレクトロニクスや自動車関連の基幹部品・素材を生産する東北・関東の被災企業は、国内企業だけではなく、海外企業のサプライチェーンの中核を担ってお

り、迅速な再建によりわが国の産業基盤の維持に全力を尽くす。

さらに、グローバル企業が持つネットワークを通じ、海外における過剰報道に伴う風評被害の実態把握に努め、政府や関係機関に情報を提供するとともに、海外の取引先企業などへの正確な情報を発信することで、わが国がこれまで培ってきた安全・安心というブランドの復活をめざす。

(2) 復興に向けた全国経済同友会の取り組み

わが国経済の一日も早い再生に向けて、経済活動の中核である企業・経営者こそ大きな役割を果たさなければならないとの自覚の下、全国に広がる同友会のネットワークを最大限に活用し、“新しい国づくり”としての復興に主体的に取り組む。

そのため、全国 44 の経済同友会の共同事業である全国経済同友会地方行財政改革推進会議の下に、震災復興部会を新たに設置し、従来以上に相互の連携を深め、地域に根差す経済界の立場から復興に向けた検討を進めていく所存である。

以上

《緊急復興アピール 賛同経済同友会》

北海道経済同友会
(社)秋田経済同友会
福島経済同友会
埼玉経済同友会
(社)神奈川経済同友会
富山経済同友会
静岡経済同友会
(社)京都経済同友会
奈良経済同友会
島根経済同友会
山口経済同友会
愛媛経済同友会
佐賀経済同友会
大分経済同友会
沖縄経済同友会

青森経済同友会
仙台経済同友会
(社)栃木県経済同友会
千葉県経済同友会
山梨経済同友会
福井経済同友会
中部経済同友会
(社)関西経済同友会
(社)和歌山経済同友会
(社)岡山経済同友会
(社)徳島経済同友会
土佐経済同友会
長崎経済同友会
宮崎経済同友会

(社)岩手経済同友会
山形経済同友会
群馬経済同友会
(公社)経済同友会
新潟経済同友会
(社)岐阜県経済同友会
滋賀経済同友会
(社)神戸経済同友会
鳥取県経済同友会
広島経済同友会
(社)香川経済同友会
福岡経済同友会
熊本経済同友会
鹿児島経済同友会

以上 全国 43 経済同友会